

主 文

- 一 原判決を次のとおり変更する。
- 二 控訴人は被控訴人らに対し、金二三三万〇一二〇円及びこれに対する昭和五八年三月二六日から支払済みまで年五分の割合による金員を支払え。
- 三 被控訴人らのその余の請求を棄却する。
- 四 訴訟費用は第一、二審を通じて一〇分し、その九を控訴人、その余を被控訴人らの各負担とする。

事 実

第一 申立て

一 控訴人

- 1 原判決中、控訴人敗訴部分を取り消す。
- 2 被控訴人らの請求を棄却する。
- 3 訴訟費用は第一、二審とも被控訴人らの負担とする。

二 被控訴人ら

- 1 本件控訴を棄却する。
- 2 控訴費用は控訴人の負担とする。

第二 当事者の主張及び証拠関係

次のとおり付加するほかは、原判決の事実摘示及び当審記録中の書証目録に記載のとおりであるから、ここにこれを引用する（ただし、原判決三枚目表四行目冒頭の「で原告らの毎月の」を「での間、すなわち昭和五七年一〇月分から昭和五八年三月分までの被控訴人らの毎月二五日に支払われる」と改め、同五行目の「別紙」の次に「選定者の各」を、同七行目末尾の「交付した」の次に「（チェック・オフされた組合費の明細は別紙「組合員毎の月例組合費及び一時金組合費」のとおりである）」を、九枚目表三行目の「組合員」の次に「で」を、同八行目の「ス労自主」の次に「は」を、二〇枚目表一〇行目及び二一枚目表三行目の「味」の次に「錠」を、同一行目の「〇〇」の次に「一一七九 〇〇」をそれぞれ加える）

一 控訴人

1 (一) 被控訴人らは選定当事者であり、判決の効力は選定者らに及ぶのであるが、原判決の主文第一項によれば、控訴人は選定当事者全員に計二五八万二九三〇円とこれに対する遅延損害金を支払うべきこととされているにすぎないため、選定者ら各人に対しては、これを頭数で案分した金額が支払われることになるかと解するほかはない。ところが、原判決には、別紙「選定者の各損害額一覧表」が添付されていて、各人の損害額はこれによるというのであるから、本来選定者各人に対する支払いは右損害額一覧表記載の金額となるべきはずである。このように原判決には矛盾があり、そのため右主文では、判決の効力の及ぶ範囲を明確に確定することができない。

(二) 選定者らの選定書によれば、「第一審訴訟手続につき」被控訴人らを選定当事者に選定する旨記載されており、右選定の効力は第一審である原審の訴訟手続に限定されるべきものであるにもかかわらず、当審においては、被控訴人らが選定当事者に選定された旨の選定書が提出されていないので、被控訴人らは選定当事者としての地位にはない。

2 控訴人は、本件チェック・オフを停止することができない立場にあった。すなわち、

(一) 原審でも主張したとおり、控訴人とス労との間にはチェック・オフ協定が存在しており、その規範的効力により組合員は個別的にチェック・オフ停止を申し出ることはできない。

(二) 仮にこれが認められないとしても、チェック・オフの法律関係を、労働組合と組合員が使用者に対し、それぞれ組合費の取り立て及びその支払いを委任するとの考え方（支払委任説）に立てば、チェック・オフが労働組合の利益も目的とされている以上、労働組合の承諾なしに組合員の一方的意思のみで右委任を解約することはできないし、また組合員が労働組合に対し、組合費相当額の賃金の受領権限を授与するとの考え方（代理受領説）に立っても、チェック・オフは受任者である労働組合の利益を目的としている以上、同じく組合員が一方的に委任を解約することはできない。

(三) 仮に組合員の意思のみによりチェック・オフを停止することが許されると

の見解を採ったとしても、右意思に反してチェック・オフを継続したことが不法行為を構成するかはまた別の問題であり、控訴人には本件チェック・オフについてその責任はない。

なお、控訴人としては、後記事情があり、これが賃金の供託になるのか、組合費の供託になるのか、また債権者はス労か、ス労自主か、又はス労自主の組合員かさえも全く判断がつかず、供託をすることもできなかった。

3 本件チェック・オフについて控訴人には過失はない。本件で問題となっているチェック・オフが最初になされたのは昭和五七年一〇月二五日の給与支給日であるから、被控訴人らの本訴請求が是認されるためには、少なくともその時点で被控訴人らがス労を脱退したことを控訴人において了知できたことが必要である。しかし、被控訴人らはス労を脱退したものではないとの主張を繰り返しており、一方、ス労も被控訴人らから脱退届の提出を受けておらず、被控訴人らの脱退を否定していたのである（被控訴人P1の本人供述等及び乙第七号証参照）。このように、当時被控訴人らがス労を脱退したか否かについては、当事者の間でも混乱しており、もちろん外部からは明確な判断をすることができなかった。ス労の組合規約（乙第四三号証）では、ス労を脱退するには、理由を明記した脱退届の提出と中央執行委員長承認が必要と定められているが、仮に脱退届の提出がないにもかかわらず脱退を認められる場合があり得るとしても、それは脱退届の提出に比肩すべきほどに脱退の事実が明確になっていることが条件となろう。また、右時点においては、ス労自主がいかなる組織であるか、その構成員、規約、役員等全く控訴人には分かっておらず、ス労からは被控訴人らの動きはス労内部の問題であり介入するなどの警告も受けており（乙第七号証）、ス労とス労自主がどのような関係にあるのかさえも控訴人には不明であった。ス労自主についての具体的な事情はその後徐々に控訴人に明らかになってきたにすぎない。このような状況のもとで中立の立場にあるべき控訴人に被控訴人らの言い分が単にス労の分派活動の延長に当たるのか、又は新たな組合組織の結成に当たるのかの判断を求めるのはそもそも無理であった。これに対し、被控訴人らの側からこの困難を回避することは容易であったのに、前記のとおり被控訴人らはこの措置を採らなかったものであり、その責めを控訴人のみに負わせるのは不当である。

ちなみに、昭和四九年六月、エッソ・スタンダード労働組合が結成されたときに、控訴人がチェック・オフを停止したのは、組合費引去停止依頼があっただけでなく、ス労からの脱退の事実が明白であったためである（乙第四九号証）。

なお、昭和五七年一〇月当時、控訴人とス労との間には無断ビラ貼りに関する損害賠償請求事件を初めとして八件もの事件が裁判所及び労働委員会に係属し、また昭和五七年六月以降昭和五八年五月までの間、ス労は計四五回もストライキを行い、その間なされた団体交渉は三一回に及び、その他無断ビラ貼り計二七回、控訴人の役員宅への抗議行動計一九回など、控訴人とス労とは極度の緊張関係にあったのであり、本件チェック・オフについても控訴人がス労に対する不当労働行為にならないよう慎重に対処したのは当然のことであった。

4 被控訴人らは、その月の一五日までに申し出れば、当月分の給料からチェック・オフの開始、又は停止がなされることになっていたと主張するが、控訴人においては、給与調整項目の締切日はその月の一〇日とされており、したがって、一〇日までに右チェック・オフについての申し出があれば、当月分の給料から右申し出どおりの処理をすることができるが、一日から一五日までの間に右申し出がなされたときは、処理手続が間に合わないことがあり、そのときには翌月分で調整することになっている。

二 被控訴人ら

1 控訴人主張1は争う。選定当事者の選定書に「第一審訴訟手続につき」と記載してあるのは、事件を特定するためにすぎず、選定の効力を第一審の訴訟手続に限定する趣旨ではない（最判昭五二年九月二二日判時八七三三三頁参照）。

2 控訴人主張2、3はいずれも否認ないし争う。控訴人の主張は、被控訴人らがス労から脱退したか否かとそれを控訴人が認識し得たかを区別せずに論じている。被控訴人らがス労を脱退したことは客観的事実として明白であり、控訴人はこれを確定的に認識していたのであり、また少なくともこれを認識し得たことは明らかというべきである。

控訴人は、本件チェック・オフを停止しなかった理由として、ス労自主に加入した者が判然としなかったことを挙げているが（ただし、エッソ大阪支部と四国分会連合会については、下部組織の全員がス労自主に加入したことを認めている。控訴

人平成二年八月一日付準備書面参照)、ス労自主結成通告書ないし加盟通告書(甲第二ないし第四号証、第七一号証の二ないし三参照)を受領し、かつ労務担当者らは右通告書受領時にス労自主側から口頭で説明も受けているのであり、新組合の加入者が分からないなどということはないし、正確を期す必要があるというのなら一言ス労自主側に聞けば直ちにこれは明らかになることであった。また、昭和五七年十一月五日には、ス労自主加入の各個人から「組合費引去停止依頼書」が控訴人に提出されたから、控訴人にはス労自主の組合員が明確に判明したはずであるが、控訴人は昭和五七年十一月以降も、再三の抗議にもかかわらず、本件チェック・オフを停止しなかった。これはス労自主加入者が判然としなかったからチェック・オフを停止できなかったとの控訴人の右主張が虚偽であることを示している。

なお、控訴人は、ス労と緊張関係にあったと主張するが、控訴人と緊張関係にあったのは、ス労のうち後日ス労自主となったグループとの間においてであり、また数多くの係争事件が係属していたのは控訴人が労働組合を敵視する政策をとってきたことの証左である。

3 賃金から組合費相当額を控除することができるのは、労働組合と使用者との間にチェック・オフ協定があるためではなく、各組合員の個別の承諾があるためであり、また各組合員はいつでもこれを撤回することができる。このことは、ス労の場合にも、組合員が控訴人に提出している組合費引去依頼書(甲第六九号証)に明記されているところである。

本件チェック・オフが許されないのは、被控訴人らがス労を脱退したためではなく、同人らが個別の右組合費引去依頼を撤回したことにある。

4 控訴人における賃金は毎月一日から月末までを一か月とし、毎月二五日に支払われており、組合費も同じく一日から月末までを一か月として、賃金支給日にその月分がチェック・オフされている。そして、組合費のチェック・オフの開始ないし停止は、その月の一五日までにその旨を控訴人に申し入れると、その月分の賃金からチェック・オフが開始又は停止されることになっており(甲第六九号証参照)、月の途中で加入・脱退があっても日割計算はされない扱いである。

理 由

一 当裁判所の判断は、次に付加、訂正、削除するほかは原判決の理由に説示するところと同一であるから、ここにこれを引用する。

1 原判決一枚目表六行目末尾に続けて「(原審の記録によれば、選定者から提出されている選定書には、「控訴人との間の組合費相当分の金員横領による損害賠償請求事件に関する民事第一審訴訟手続につき」本訴の選定当事者である被控訴人らを民訴法四七条による訴訟追行者に選定すると文言が記載されていることを認めることができるが、右被控訴人らは当審においても選定者らから選定された選定当事者としての立場で訴訟行為をしているのであり、このような事情のあることとも照らすと、右記載は単に選定当事者を選定する事件を特定したものにとすぎず、選定の効力を第一審訴訟手続に限定する趣旨のものではなく、右選定の効力は本件訴訟が終了するまで継続すると解するのが相当である)」を加える。

2 同一一枚目裏六行目冒頭から二枚目表六行目末尾までを「ところで、チェック・オフ協定(労働協約)が、右協約締結当事者である労働組合から使用者に対する組合費の取立委任の効力を持つことは当然であるが、チェック・オフは具体的に発生した労働者の賃金請求権の一部についての処分に当たるものであるから、これが労働組合員である労働者に対する関係で許されるためには、それが右労働者の意思に基づくことが必要であり、したがって、労働者がチェック・オフを拒否している場合、又はその承諾が撤回された場合など労働者がチェック・オフを拒否し、これを承諾していないときは、たとえ労働組合との間でチェック・オフ協定が成立しているとしても、チェック・オフを拒否する右労働者に対するチェック・オフは許されないというほかはない(チェック・オフ協定が結ばれている労働組合に所属している組合員は、通常これを承諾し、また少なくとも黙示的には承諾をしているというべきであろう。ちなみに、前掲各証拠によれば、控訴人とス労の場合には、ス労所属の組合員は同組合に加入する際、同組合への加入届と同時に、使用者である控訴人に対しても、ス労の組合費相当額を給料(賞与等一時金を含む)から引去り、これをス労に交付すること、すなわちチェック・オフを依頼する旨の「組合費引去依頼書」を提出しており、しかも右書面には、チェック・オフ依頼を撤回するときには、その支払を停止しようとする月の一五日までに控訴人に対しその旨の書面を提

[illegible]

れに対する前記不法行為の後の日である昭和五八年三月二六日から支払済みまで民法所定年五分の割合による遅延損害金を支払うべき義務がある。

よって、被控訴人らの本訴請求は、右認定の限度で理由があり、その余は失当として棄却すべきであるところ、これと異なる原判決は右異なる限度で不当であるから、これを右のとおり変更し（なお、控訴人は、原判決主文第一項のような形式の主文では、選定者らに対する判決の効力の及ぶ範囲が不明確であると主張するが、控訴人の不法行為により選定者らの被った損害額は別紙「選定者の各損害認定額一覧表」に記載のとおりであり、本判決主文第二項記載の金額はその合計額であるから、選定者ら各人に対し右判決の効力の及ぶ範囲は右損害認定額一覧表に記載の金額についてであるというべきであり、控訴人の右主張は採るを得ない）、訴訟費用の負担につき民訴法九六条、八九条、九二条、九三条を適用して、主文のとおり判決する。

（裁判官 石川恭 福富昌昭 竹中邦夫）

別紙「組合員毎の月例組合費及び一時金組合費」省略

選定者の各損害認定額一覧表（単位は円）

1	P4	60,930
2	P5	95,280
3	P6	93,690
4	P7	71,080
5	P8	67,210
6	P9	90,670
7	P10	81,700
8	P11	86,870
9	P12	78,300
10	P13	67,390
11	P14	75,350
12	P15	74,410
13	P16	65,330
14	P17	67,860
15	P18	74,170
16	P19	83,390
17	P20	69,380
18	P21	73,880
19	P22	70,230
20	P23	70,820
21	P24	58,830
22	P25	57,690
23	P1	75,620
24	P26	62,160
25	P2	73,830
26	P3	72,760
27	P27	76,140
28	P28	95,940
29	P29	79,050
30	P30	78,970
31	P31	81,150
合計	2,	330,120